

平成18年11月27日
三井生命保険株式会社

平成18年度 中間決算のお知らせ

三井生命保険株式会社（社長 西村 博）の平成18年度中間決算（平成18年4月1日～平成18年9月30日）の業績は添付のとおりです。

< 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	5 頁
4. 中間貸借対照表	……	10 頁
5. 中間損益計算書	……	11 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	12 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	21 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	23 頁
9. リスク管理債権の状況	……	24 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	25 頁
11. 特別勘定の状況	……	26 頁

< 別 添 >

平成18年度中間決算 補足資料



この件に関するお問い合わせ先

〒100-8123 東京都千代田区大手町1-2-3
三井生命保険株式会社 広報グループ
TEL 03-3213-0301

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

① 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)						前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	件数	金額	件数	前年同期比	前年度末比	金額	前年同期比	前年度末比	件数	金額
個人保険	2,855	465,596	2,783	97.5	98.7	423,868	91.0	95.4	2,819	444,161
個人年金保険	565	26,208	573	101.4	100.2	27,008	103.1	100.7	572	26,817
個人保険＋ 個人年金保険	3,421	491,805	3,356	98.1	99.0	450,877	91.7	95.7	3,391	470,978
団体保険	—	149,146	—	—	—	150,401	100.8	99.6	—	151,030
団体年金保険	—	13,239	—	—	—	13,163	99.4	99.5	—	13,230

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険	94	8,800	8,217	582	100	5,744	5,911	▲ 167	201	15,561	14,807	753
個人年金保険	25	1,700	1,718	▲ 17	15	836	849	▲ 12	48	3,042	3,078	▲ 36
個人保険＋ 個人年金保険	120	10,501	9,936	564	116	6,580	6,760	▲ 180	250	18,603	17,886	717
団体保険	—	1,405	1,405		—	321	321		—	3,564	3,564	
団体年金保険	—	0	0		—	0	0		—	0	0	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

【ご参考】

○ 解約・失効高、解約・失効率(個人保険＋個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
解約・失効高	18,506	15,783	35,971
解約・失効率	3.64	3.36	7.07

(注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)
		前年同期比	前年度末比	
個 人 保 険	5,616	5,352	95.3	5,478
個 人 年 金 保 険	1,308	1,393	106.5	1,373
合 計	6,924	6,746	97.4	6,852
うち医療保障・生前給付保障等	1,102	1,151	104.5	1,130

②新契約

(単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		前年同期比	前年度末比	
個 人 保 険	163	166	101.5	335
個 人 年 金 保 険	145	59	41.2	255
合 計	309	226	73.1	590
うち医療保障・生前給付保障等	51	72	141.0	128

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		前年同期比	前年度末比	
保 険 料 等 収 入	4,981	4,055	81.4	9,653
資 産 運 用 収 益	1,498	1,391	92.8	3,324
保 険 金 等 支 払 金	4,171	3,521	84.4	7,981
資 産 運 用 費 用	467	591	126.4	1,005
経 常 利 益	397	432	108.7	898
特 別 利 益	47	3	6.8	72
特 別 損 失	1,139	42	3.7	1,234
契約者配当準備金繰入額	85	93	109.5	186
中間純利益(▲は中間純損失)	▲ 762	183	—	(注1) ▲ 530

- (注) 1. 前事業年度決算の当期純損失。

(4)総資産

(単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)
		前年同期比	前年度末比	
総 資 産	77,353	81,699	105.6	81,407

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間会計期間の日本経済は個人消費が堅調に推移する中、設備投資の牽引により引き続き好調を維持しました。

長期金利は5年ぶりの量的緩和解除以降、利上げを織り込む形で上昇基調となり、一時2.0%に迫る展開となりました。その後、7月には利上げが実施されましたが、不安定な国内株式市場や米国景気の減速観測、そして8月発表の消費者物価指数が予想を下回ったことで利上げ観測が後退したため、長期金利は急速に低下し、当中間会計期間末は1.67%となりました。

株式市場は年度始にピークをつけた後、米国景気の減速観測や円高の進行から値を崩し、一時、14,000円台前半まで下落しましたが、その後は好調な企業業績に支えられ上昇に転じています。その結果、日経平均株価は前事業年度末の17,060円から当中間会計期間末は16,128円となりました。

為替相場は、G7において米国の経常赤字に対する懸念が表明されたことを受けて急速に円高が進行し、一時110円を割り込む展開となりました。その後は米国景気の底堅さによる利上げ継続見込み等から緩やかな円安傾向となり、その結果、ドル円相場は前事業年度末の117.47円から当中間会計期間末は117.90円となりました。

(2) 当社の運用方針

資産運用にあたっては、ALMを意識した運用を行う部分と、リスク許容度の範囲で超過収益の獲得を目指す部分の2つのカテゴリーに運用資産全体を編成し、その配分を最適化することで長期安定的に良好な運用成果を出すこと、またそれぞれのカテゴリーの中で信用リスクや価格変動リスク、カントリーリスクといった様々なリスクに関して十分な分散効果を持たせ、厳密なリスク管理の下に運用を行うこと、の2つを基本方針としています。

(3) 運用実績の概況

当中間会計期間は、上記方針に基づき、フロー収益力の向上とリスク・リターン特性の改善に注力しました。

個別資産配分につきましては、引続き確定利付資産中心の運用を行い、株式残高の減少、外国債券圧縮の一方で、公社債の残高を積み増しました。また、その他の資産（内外投信、貸付金、不動産等）については銘柄入替の実行や収益性向上策を講じることで、ポートフォリオの改善に努めました。

資産運用収支関係については、次のとおりです。

- ・ 利息配当金収入は、確定利付資産からの利息が安定的に推移したことや、株式、投資信託等からの配当が好調に推移したことにより、916億円となりました。
- ・ 有価証券に関する売却損益・金融派生商品損益・為替損益などキャピタル損益は、合計で▲57億円となりました。
- ・ そのほか、支払利息・賃貸用不動産等減価償却費などが合計で▲104億円となりました。

以上の結果、当中間会計期間の資産運用関係損益は、合計で754億円のプラスとなりました。

(4) 資産運用リスク管理

資産運用リスクとは、主として、保有する資産の価値が変動したり、負債特性に応じた資産管理ができず、結果として不利な条件で流動性を確保せざるを得なくなる、あるいは予定利率が確保できなくなることにより、保険会社が損失を被るリスクのことです。

リスク許容度を越えた運用戦略となっていないかをチェックすることにより、適正なポートフォリオを維持することを資産運用リスク管理の基本方針とし、資産の安全性・健全性の確保に努めています。

リスク量の測定には、V a R（バリュー・アット・リスク）などの合理的な手法を用いており、リスクとリターンのバランスを定期的にモニタリングすることで、資産の安全性・健全性を確保しつつ、中長期的な安定収益の確保にも努めています。

また、資産運用リスクに含まれる、3つの主要なリスク（市場関連リスク、信用リスク、不動産投資リスク）については、それぞれ以下のとおり、特性に基づいた適切なリスク管理を行っています。

・ 市場関連リスク

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動する、または毀損するリスクをいいます。（これらに付随する、市場取引に係わる信用リスク、市場流動性リスク等の関連リスクを含めて市場関連リスクといいます）。

市場関連リスクを有する資産については、V a R（バリュー・アット・リスク）法によりリスク量を測定し、リスク許容度を越えていないかを定期的にモニタリングしています。また、特定の銘柄に集中するリスクの排除、市場流動性の確保を目的とした限度枠の設定等、適切なリスク管理を行っています。

・ 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動する、または毀損するリスクをいいます。

融資先に対する社内信用格付付与や、個別の貸付案件の審査により、相互牽制が働く体制を構築しています。また、特定の企業・グループ、業種にリスクが集中することがないように資産横断的な管理をすすめ、さらに、倒産確率などの統計データに基づきポートフォリオ全体の信用リスク量の測定を行い、リスク許容度を越えていないかを定期的にモニタリングしています。

・ 不動産投資リスク

不動産投資リスクとは、賃貸料等の変動等を要因として不動産にかかる収益が減少し、または、市況の変化等を要因として不動産価格が低下し、価値が変動する、または毀損するリスクをいいます。

不動産投資においては、一般的に投資金額が多額であり流動性が低いなどのリスクの特性を十分に認識した上で厳正な審査を行っており、分散投資にも配慮しつつ、個別物件の安全性と収益性の確保に努めています。また、不動産の含み損益や投資利回り等を定期的に把握し、保有不動産に係るリスクを適切に管理しています。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位:百万円,%)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	219,388	3.1	367,648	5.0	298,651	4.0
買入金銭債権	16,392	0.2	34,817	0.5	22,624	0.3
金銭の信託	200	0.0	200	0.0	200	0.0
有 価 証 券	4,297,105	60.5	4,553,165	61.5	4,662,014	63.0
公 社 債	1,535,600	21.6	2,089,790	28.2	1,912,873	25.9
株 式	633,932	8.9	715,315	9.7	834,717	11.3
外 国 証 券	1,906,873	26.9	1,575,562	21.3	1,710,830	23.1
公 社 債	1,520,464	21.4	1,176,703	15.9	1,325,397	17.9
株 式 等	386,408	5.5	398,858	5.4	385,433	5.2
その他の証券	220,698	3.1	172,497	2.3	203,592	2.7
貸 付 金	2,204,746	31.0	2,070,986	28.0	2,069,520	28.0
保険約款貸付	139,269	1.9	131,632	1.8	136,227	1.9
一 般 貸 付	2,065,476	29.1	1,939,353	26.2	1,933,293	26.1
不 動 産	254,737	3.6	247,084	3.3	249,208	3.4
繰延税金資産	3,344	0.0	-	-	-	-
そ の 他	117,226	1.7	130,135	1.8	101,746	1.4
貸倒引当金	▲ 5,731	▲ 0.1	▲ 5,272	▲ 0.1	▲ 4,704	▲ 0.1
合 計	7,107,409	100.0	7,398,765	100.0	7,399,260	100.0
うち外貨建資産	1,459,122	20.5	1,071,695	14.5	1,247,483	16.9

- (注) 1. 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。
 2. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。
 同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。
 (前中間会計期間末: 111,738百万円、当中間会計期間末: 227,276百万円、
 前事業年度末: 309,547百万円)

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
現預金・コールローン	12,516	68,996	91,779
買入金銭債権	3,100	12,193	9,332
金銭の信託	▲ 200	-	▲ 200
有 価 証 券	41,659	▲ 108,848	406,568
公 社 債	▲ 81,826	176,916	295,447
株 式	72,210	▲ 119,401	272,995
外 国 証 券	23,427	▲ 135,268	▲ 172,615
公 社 債	7,257	▲ 148,693	▲ 187,809
株 式 等	16,169	13,425	15,193
その他の証券	27,847	▲ 31,095	10,741
貸 付 金	13,272	1,465	▲ 121,953
保険約款貸付	▲ 2,394	▲ 4,595	▲ 5,436
一 般 貸 付	15,666	6,060	▲ 116,516
不 動 産	▲ 121,268	▲ 2,123	▲ 126,798
繰延税金資産	▲ 31,038	-	▲ 34,382
そ の 他	15,329	28,389	▲ 150
貸倒引当金	7,390	▲ 567	8,417
合 計	▲ 59,238	▲ 495	232,613
うち外貨建資産	38,019	▲ 175,787	▲ 173,619

- (注) 1. 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。
 2. 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は以下の通りです。
 (前中間会計期間: ▲5,720百万円、当中間会計期間: ▲82,271百万円、
 前事業年度: 192,088百万円)

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
利息及び配当金等収入	90,596	91,618	187,501
預貯金利息	16	145	43
有価証券利息・配当金	59,869	64,638	128,296
貸付金利息	23,866	19,895	45,736
不動産賃貸料	6,547	6,242	12,734
その他利息配当金	296	696	690
金銭の信託運用益	0	0	0
売買目的有価証券運用益	571	—	493
有価証券売却益	7,850	41,951	28,018
国債等債券売却益	704	67	2,052
株式等売却益	4,637	28,429	8,048
外国証券売却益	2,508	13,453	17,918
有価証券償還益	—	30	—
為替差益	14,859	848	39,590
その他運用収益	24	74	62
合 計	113,902	134,522	255,666

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
支払利息	3,267	4,265	6,964
売買目的有価証券運用損	—	172	—
有価証券売却損	3,262	6,564	10,764
国債等債券売却損	519	41	4,588
株式等売却損	385	5,180	746
外国証券売却損	2,357	1,278	5,429
その他	—	64	—
有価証券評価損	454	737	445
株式等評価損	454	737	445
金融派生商品費用	35,592	41,118	73,952
貸倒引当金繰入額	—	669	—
貸付金償却	17	410	939
賃貸用不動産等減価償却費	2,157	1,580	3,794
その他運用費用	2,025	3,597	3,715
合 計	46,778	59,116	100,576

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末(平成17年9月30日)		当中間会計期間末(平成18年9月30日)		前事業年度末(平成18年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-	-	-

(参考)

売買目的有価証券に準じた経理処理を行っている信用取引の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末(平成17年9月30日)			当中間会計期間末(平成18年9月30日)			前事業年度末(平成18年3月31日)		
	契約額等	時 価	差 損 益 (時価-契約額等)	契約額等	時 価	差 損 益 (時価-契約額等)	契約額等	時 価	差 損 益 (時価-契約額等)
国内株式信用売	4,631	5,284	▲ 653	14,690	14,852	▲ 161	6,082	6,371	▲ 288
国内株式信用買	6,650	7,581	931	15,040	14,812	▲ 228	5,897	6,391	494
合 計			278			▲ 390			206

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成18年9月30日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益 (時価-帳簿価額)	差 損 益 (時価-損益計算書計上後価額)		損益計算書計上後価額	差 損 益 (時価-損益計算書計上後価額)	差 損 益 (時価-損益計算書計上後価額)	
				うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	10,136	10,131	▲ 4	1	6	10,136	▲ 4	1	6
公 社 債	7,036	7,030	▲ 5	0	5	7,036	▲ 5	0	5
外 国 公 社 債	1,100	1,101	1	1	-	1,100	1	1	-
買入金銭債権	2,000	1,999	▲ 0	-	0	2,000	▲ 0	-	0
責任準備金対応債券	35,469	35,444	▲ 25	68	94	35,469	▲ 25	68	94
公 社 債	35,469	35,444	▲ 25	68	94	35,469	▲ 25	68	94
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	4,138,928	4,466,409	327,481	369,803	42,321	4,207,938	258,471	307,425	48,953
公 社 債	2,057,598	2,047,284	▲ 10,313	9,321	19,635	2,057,598	▲ 10,313	9,321	19,635
株 式	397,138	642,897	245,759	260,323	14,564	397,138	245,759	260,323	14,564
外 国 証 券	1,403,564	1,482,463	78,899	86,435	7,536	1,472,573	9,889	24,058	14,168
公 社 債	1,106,499	1,175,603	69,104	75,414	6,309	1,175,509	94	13,036	12,941
株 式 等	297,064	306,859	9,794	11,021	1,226	297,064	9,794	11,021	1,226
その他の証券	148,723	162,159	13,436	13,610	174	148,723	13,436	13,610	174
買入金銭債権	26,903	26,604	▲ 299	111	411	26,903	▲ 299	111	411
譲渡性預金	105,000	105,000	-	-	-	105,000	-	-	-
合 計	4,184,533	4,511,985	327,451	369,873	42,421	4,253,543	258,441	307,495	49,054
公 社 債	2,100,104	2,089,759	▲ 10,344	9,390	19,735	2,100,104	▲ 10,344	9,390	19,735
株 式	397,138	642,897	245,759	260,323	14,564	397,138	245,759	260,323	14,564
外 国 証 券	1,404,664	1,483,564	78,900	86,437	7,536	1,473,673	9,890	24,059	14,168
公 社 債	1,107,599	1,176,705	69,105	75,415	6,309	1,176,609	95	13,037	12,941
株 式 等	297,064	306,859	9,794	11,021	1,226	297,064	9,794	11,021	1,226
その他の証券	148,723	162,159	13,436	13,610	174	148,723	13,436	13,610	174
有 価 証 券 合 計	4,050,630	4,378,381	327,751	369,761	42,010	4,119,640	258,741	307,383	48,642
買入金銭債権	28,903	28,603	▲ 299	111	411	28,903	▲ 299	111	411
譲渡性預金	105,000	105,000	-	-	-	105,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
 2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等69,009百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
 3. 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額1百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末(平成17年9月30日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	3,920,664	4,129,569	208,904	268,045	59,140	3,945,118	184,450	242,110	57,660
公 社 債	1,522,429	1,535,600	13,170	19,565	6,394	1,522,408	13,191	19,565	6,373
株 式	438,756	561,253	122,496	151,078	28,581	438,756	122,496	151,078	28,581
外 国 証 券	1,721,696	1,774,594	52,897	76,513	23,616	1,746,171	28,422	50,579	22,157
公 社 債	1,459,646	1,520,464	60,818	72,957	12,139	1,484,252	36,212	47,023	10,810
株 式 等	262,050	254,129	▲ 7,920	3,555	11,476	261,919	▲ 7,790	3,555	11,346
その他の証券	192,853	213,202	20,348	20,867	518	192,853	20,348	20,867	518
買入金銭債権	10,928	10,919	▲ 8	19	28	10,928	▲ 8	19	28
譲渡性預金	34,000	34,000	-	-	-	34,000	-	-	-
合 計	3,920,664	4,129,569	208,904	268,045	59,140	3,945,118	184,450	242,110	57,660
公 社 債	1,522,429	1,535,600	13,170	19,565	6,394	1,522,408	13,191	19,565	6,373
株 式	438,756	561,253	122,496	151,078	28,581	438,756	122,496	151,078	28,581
外 国 証 券	1,721,696	1,774,594	52,897	76,513	23,616	1,746,171	28,422	50,579	22,157
公 社 債	1,459,646	1,520,464	60,818	72,957	12,139	1,484,252	36,212	47,023	10,810
株 式 等	262,050	254,129	▲ 7,920	3,555	11,476	261,919	▲ 7,790	3,555	11,346
その他の証券	192,853	213,202	20,348	20,867	518	192,853	20,348	20,867	518
有価証券合計	3,875,736	4,084,649	208,913	268,025	59,112	3,900,190	184,459	242,090	57,631
買入金銭債権	10,928	10,919	▲ 8	19	28	10,928	▲ 8	19	28
譲渡性預金	34,000	34,000	-	-	-	34,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等24,453百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成18年3月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	4,225,805	4,573,592	347,786	403,830	56,043	4,287,830	285,761	353,553	67,792
公 社 債	1,932,813	1,912,873	▲ 19,939	6,619	26,559	1,932,802	▲ 19,929	6,607	26,536
株 式	474,559	762,060	287,501	296,807	9,306	474,559	287,501	296,807	9,306
外 国 証 券	1,568,454	1,617,980	49,526	68,904	19,378	1,630,490	▲ 12,509	18,640	31,149
公 社 債	1,277,982	1,325,397	47,414	60,388	12,974	1,340,018	▲ 14,620	10,124	24,745
株 式 等	290,471	292,583	2,111	8,515	6,404	290,471	2,111	8,515	6,404
その他の証券	162,175	193,349	31,174	31,498	324	162,175	31,174	31,498	324
買入金銭債権	17,803	17,327	▲ 475	-	475	17,803	▲ 475	-	475
譲渡性預金	70,000	70,000	-	-	-	70,000	-	-	-
合 計	4,225,805	4,573,592	347,786	403,830	56,043	4,287,830	285,761	353,553	67,792
公 社 債	1,932,813	1,912,873	▲ 19,939	6,619	26,559	1,932,802	▲ 19,929	6,607	26,536
株 式	474,559	762,060	287,501	296,807	9,306	474,559	287,501	296,807	9,306
外 国 証 券	1,568,454	1,617,980	49,526	68,904	19,378	1,630,490	▲ 12,509	18,640	31,149
公 社 債	1,277,982	1,325,397	47,414	60,388	12,974	1,340,018	▲ 14,620	10,124	24,745
株 式 等	290,471	292,583	2,111	8,515	6,404	290,471	2,111	8,515	6,404
その他の証券	162,175	193,349	31,174	31,498	324	162,175	31,174	31,498	324
有価証券合計	4,138,001	4,486,264	348,262	403,830	55,567	4,200,027	286,237	353,553	67,316
買入金銭債権	17,803	17,327	▲ 475	-	475	17,803	▲ 475	-	475
譲渡性預金	70,000	70,000	-	-	-	70,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等62,025百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
3. 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額4百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	45,019	6,679	6,385
その他有価証券	168,435	168,824	170,453
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	69,340	68,357	69,071
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	90,600	92,750	92,943
その他の証券	7,495	7,716	7,438
買入金銭債権	1,000	-	1,000
合 計	213,455	175,504	176,838

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 本表は「金融商品会計に関する実務指針(日本公認会計士協会)」において「時価のない有価証券」に定義されるものを対象にしていますが、そのうち外貨建資産の為替評価損益相当額を算出すると、前中間会計期間末：▲8,757百万円、当中間会計期間末及び前事業年度末は該当なしとなります。
3. 投資事業組合については、子会社に該当する投資事業組合を上表の子会社・関連会社株式に、左記以外の投資事業組合をその他の証券に、外国投資事業組合を非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)に含めています。なお、当中間会計期間末の残高はそれぞれ2,619百万円、113百万円、2,150百万円、前事業年度末の残高はそれぞれ2,800百万円、104百万円、2,343百万円です。

(7)金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末(平成17年9月30日)					当中間会計期間末(平成18年9月30日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	うち差益	うち差損	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	うち差益	うち差損
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	-	200	200	-	-	-

区 分	前事業年度末(平成18年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	うち差益	うち差損
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	-

- (注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。
なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)							
現金および預貯金		106,403	1.4	193,667	2.4	190,669	2.3
コルポラル金		113,000	1.5	174,000	2.1	108,000	1.3
買入金		16,392	0.2	34,817	0.4	22,624	0.3
金銭の信託		200	0.0	200	0.0	200	0.0
有価証券		4,917,200	63.6	5,322,435	65.1	5,397,693	66.3
(うち国債)		(1,118,762)		(1,574,459)		(1,484,661)	
(うち地方債)		(56,971)		(50,586)		(50,479)	
(うち社債)		(559,318)		(668,096)		(587,040)	
(うち株式)		(760,766)		(842,744)		(968,202)	
(うち外国証券)		(2,013,269)		(1,703,395)		(1,831,175)	
貸付金		2,204,746	28.5	2,070,986	25.3	2,069,520	25.4
保険約款貸付		139,269		131,632		136,227	
一般貸付		2,065,476		1,939,353		1,933,293	
不動産および動産		258,920	3.3	---	---	252,752	3.1
(うち不動産)		(254,737)		(---)		(249,208)	
有形固定資産		---	---	250,562	3.1	---	---
無形固定資産		---	---	9,583	0.1	---	---
代埋店貸		18	0.0	17	0.0	20	0.0
再保険		239	0.0	47	0.0	177	0.0
その他の資産		120,598	1.6	118,888	1.5	103,766	1.3
繰延税金資産		3,344	0.0	---	---	---	---
貸倒引当金		▲ 5,731	▲ 0.1	▲ 5,272	▲ 0.1	▲ 4,704	▲ 0.0
資産の部合計		7,735,333	100.0	8,169,933	100.0	8,140,721	100.0
(負債の部)							
保険契約準備金		6,959,864	90.0	7,065,177	86.5	7,048,780	86.6
支払準備金		40,885		41,270		44,402	
責任準備金		6,799,983		6,910,678		6,888,888	
契約者配当準備金		118,995		113,228		115,490	
再保の他負債		552	0.0	258	0.0	300	0.0
その他の引当金		445,962	5.8	527,954	6.5	624,020	7.7
退職給付引当金		23,268	0.3	32,346	0.4	28,938	0.4
役員退職慰労引当金		---	---	1,491	0.0	---	---
価格変動準備金		10,660	0.1	13,460	0.2	12,100	0.1
繰延税金負債		---	---	44,752	0.5	42,937	0.5
負債の部合計		7,440,307	96.2	7,685,441	94.1	7,757,078	95.3
(資本の部)							
資本		87,280	1.1	---	---	87,280	1.1
資本剰余金		87,374	1.1	---	---	87,536	1.1
資本準備金		87,280		---	---	87,280	
その他の資本剰余金		94		---	---	256	
自己株式処分益		94		---	---	256	
利益剰余金		11,570	0.2	---	---	34,794	0.4
利益準備金		1,802		---	---	1,802	
任意積立金		42,567		---	---	42,527	
中間未処分利益 (▲は中間未処理損失)		▲ 32,799		---	---	▲ 9,535	
(中間純利益 (▲は中間純損失))		(▲ 76,235)		(---)		※2 (▲ 53,011)	
株式等評価差額金		117,845	1.5	---	---	182,633	2.2
自己株式		▲ 9,044	▲ 0.1	---	---	▲ 8,601	▲ 0.1
資本の部合計		295,025	3.8	---	---	383,642	4.7
負債および資本の部合計		7,735,333	100.0	---	---	8,140,721	100.0
(純資産の部)							
資本		---	---	137,280	1.7	---	---
資本剰余金		---	---	137,536	1.7	---	---
資本準備金		---	---	137,280		---	---
その他の資本剰余金		---	---	256		---	---
利益剰余金		---	---	53,116	0.7	---	---
利益準備金		---	---	1,802		---	---
その他の利益剰余金		---	---	51,314		---	---
価格変動積立金		---	---	32,516		---	---
不動産圧縮積立金		---	---	199		---	---
特別償却準備金		---	---	25		---	---
別途積立金		---	---	230		---	---
繰越利益剰余金		---	---	18,341		---	---
自己株式		---	---	▲ 8,601	▲ 0.1	---	---
株主資本合計		---	---	319,332	3.9	---	---
その他の有価証券評価差額金		---	---	165,112	2.0	---	---
繰延ヘッジ損益		---	---	46	0.0	---	---
評価・換算差額等合計		---	---	165,159	2.0	---	---
純資産の部合計		---	---	484,492	5.9	---	---
負債および純資産の部合計		---	---	8,169,933	100.0	---	---

(注) ※1 平成17年度決算の当期末処理損失
 ※2 平成17年度決算の当期純損失

5. 中間損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		経 常 収 益	670,253	100.0	565,554	100.0	1,333,527
保 険 料 等 収 入 (うち保 険 料)	498,138 (497,895)		405,562 (405,349)		965,369 (964,880)		
資 産 運 用 収 益 (うち利息および配当金等収入) (うち金 銭 の 信 託 運 用 益) (うち売買目的有価証券運用益) (うち有 価 証 券 売 却 益) (うち有 価 証 券 償 還 益) (うち為 替 差 益) (うち特別勘定資産運用益)	149,848 (90,596) (0) (571) (7,850) (---) (14,859) (35,945)		139,113 (91,618) (0) (---) (41,951) (30) (848) (4,591)		332,445 (187,501) (0) (493) (28,018) (---) (39,590) (76,778)		
そ の 他 経 常 収 益 (うち支払備金戻入額)	22,266 (3,468)		20,878 (3,131)		35,712 (---)		
経 常 費 用	630,463	94.1	522,283	92.3	1,243,653	93.3	
保 険 金 等 支 払 金 (うち保 険 金) (うち年 金) (うち給 付 金) (うち解 約 返 戻 金) (うちそ の 他 返 戻 金)	417,163 (166,976) (31,591) (68,182) (131,015) (18,932)		352,191 (152,890) (31,281) (69,681) (91,848) (6,128)		798,172 (321,194) (65,716) (151,346) (233,722) (25,125)		
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	77,266		21,821		166,251		
支 払 備 金 繰 入 額	---		---		48		
責 任 準 備 金 繰 入 額	77,234		21,790		166,139		
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	32		31		63		
資 産 運 用 費 用 (うち支 払 利 息) (うち売買目的有価証券運用損) (うち有 価 証 券 売 却 損) (うち有 価 証 券 評 価 損) (うち金 融 派 生 商 品 費 用)	46,778 (3,267) (---) (3,262) (454) (35,592)		59,116 (4,265) (172) (6,564) (737) (41,118)		100,576 (6,964) (---) (10,764) (445) (73,952)		
事 業 費 用	58,546		56,841		114,332		
そ の 他 経 常 費 用	30,708		32,313		64,320		
経 常 利 益	39,790	5.9	43,270	7.7	89,873	6.7	
特 別 利 益	4,703	0.7	321	0.1	7,277	0.5	
特 別 損 失	113,953	17.0	4,222	0.7	123,487	9.3	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	8,563	1.3	9,377	1.7	18,603	1.4	
税引前中間純利益 (▲は税引前中間純損失)	▲ 78,023	▲ 11.6	29,992	5.3	※1 ▲ 44,939	▲ 3.4	
法 人 税 お よ び 住 民 税	112	0.0	109	0.0	218	0.0	
法 人 税 等 調 整 額	▲ 1,900	▲ 0.3	11,560	2.0	7,853	0.6	
中 間 純 利 益 (▲は中間純損失)	▲ 76,235	▲ 11.4	18,322	3.2	※2 ▲ 53,011	▲ 4.0	
前 期 繰 越 利 益	43,396		---		43,396		
財 団 法 人 三 井 生 命 厚 生 事 業 団 助 成 資 金 取 崩 額	40		---		80		
中 間 未 処 分 利 益 (▲は中間未処理損失)	▲ 32,799		---		※3 ▲ 9,535		

(注) ※1 平成17年度決算の税引前当期純損失
 ※2 平成17年度決算の当期純損失
 ※3 平成17年度決算の当期未処理損失

6. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本													自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金									
						価格変動積立金	財団法人三井生命厚生事業団助成資金	不動産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
直前事業年度末残高	87,280	87,280	256	87,536	1,802	42,016	10	228	41	230	▲ 9,535	34,794	▲ 8,601	201,009	
中間会計期間中の変動額															
新株の発行	50,000	50,000		50,000										100,000	
価格変動積立金の取崩 ※1						▲ 9,499					9,499				
財団法人三井生命厚生事業団助成資金の取崩							▲ 10				10				
不動産圧縮積立金の取崩 ※1								▲ 24			24				
不動産圧縮積立金の取崩 ※2								▲ 4			4				
特別償却準備金の取崩 ※1									▲ 10		10				
特別償却準備金の取崩 ※2									▲ 5		5				
中間純利益											18,322	18,322		18,322	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)															
中間会計期間中の変動額合計	50,000	50,000	—	50,000	—	▲ 9,499	▲ 10	▲ 29	▲ 15	—	27,876	18,322	—	118,322	
中間会計期間末残高	137,280	137,280	256	137,536	1,802	32,516	—	199	25	230	18,341	53,116	▲ 8,601	319,332	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
直前事業年度末残高	182,633	—	182,633	383,642
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				100,000
価格変動積立金の取崩 ※1				—
財団法人三井生命厚生事業団助成資金の取崩				—
不動産圧縮積立金の取崩 ※1				—
不動産圧縮積立金の取崩 ※2				—
特別償却準備金の取崩 ※1				—
特別償却準備金の取崩 ※2				—
中間純利益				18,322
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	▲ 17,520	46	▲ 17,473	▲ 17,473
中間会計期間中の変動額合計	▲ 17,520	46	▲ 17,473	100,849
中間会計期間末残高	165,112	46	165,159	484,492

(注) ※1 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

※2 平成18年9月中間決算手続によるものであります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間会計期間

(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

…時価法（売却原価は移動平均法により算定）

(2) 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

…移動平均法による償却原価法（定額法）

(4) 子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同条第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）

…移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

① 時価のあるもの

…中間会計期間末日の市場価格等（国内株式については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間において、より一層の保険債務の支払能力および経営の健全性の確保を目的としてALMの基本方針を策定し、債券の一部については、保険債務を考慮してデュレーション・マッチングの対象とするか又は償還期限まで所有する方針に変更いたしました。

これに伴い、従来、一般勘定において保有するすべての債券の保有目的区分をその他有価証券としておりましたが、当中間会計期間より、金利変動リスクの管理対象とする保険契約群（小区分）を特定し、当該小区分において当中間会計期間に新たに取得した債券の保有目的区分については、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に規定する責任準備金対応債券とするともに、償還期限まで所有する意図をもって当中間会計期間に新たに取得した債券の保有目的区分については、満期保有目的の債券とする方法に変更いたしました。

これにより、従来、一般勘定において保有する時価のある債券は、すべてその他有価証券として時価法により評価しておりましたが、当中間会計期間より、責任準備金対応債券または満期保有目的の債券とした債券については償却原価法（定額法）により評価する方法に変更しております。

この結果、従来の評価方法によった場合に比べ、有価証券は30百万円、繰延税金負債は10百万円、その他有価証券評価差額金は19百万円それぞれ増加しております。

また、当中間会計期間より「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成18年3月30日 企業会計基準適用指針第12号）を適用しております。

従来、複合金融商品に組み込まれたデリバティブ（以下、組込デリバティブという。）は、当該組込デリバティブのリスクが組込対象である現物の金融資産に及ぶ可能性があり、当該複合金融商品の評価差額が損益に反映されないときには、原則として、当該複合金融商品を構成する現物の金融資産と区分して時価評価し評価差額を当期の損益として処理しておりましたが、本適用指針の適用に伴い、組込デリバティブの経済的性格およびリスクと現物の金融資産の経済的性格およびリスクとが緊密な関係にあり、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性が低いと判断される複合金融商品については、当該複合金融商品を一体として取り扱い、現物の金融資産の評価基準および評価方法に従って処理することといたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ246百万円減少し、中間純利益は157百万円減少し、その他有価証券評価差額金は157百万円増加しております。

2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、建物（構築物を除く）については定額法により、構築物およびその他の有形固定資産については定率法により行っております。

当中間会計期間
(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 … 15年～50年
その他の有形固定資産 … 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

4. ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、中間会計期間末日の直物為替相場により円換算しております。

外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

6. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

7. 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額または債権額から回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む）については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、2,444百万円であります。

8. 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

9. 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

従来、役員退職慰労金は、退任時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着していることを考慮し、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って費用配分することによって、期間損益の適正化を図るため、当中間会計期間より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。なお、役員退職慰労金の支払額は従来どおり事業費に、役員退職慰労引当金繰入額（又は役員退職慰労引当金戻入額）はその他経常費用（又はその他経常収益）にそれぞれ含めて処理しております。

これにより、役員退職慰労引当金繰入額（又は役員退職慰労引当金戻入額）の当中間会計期間相当額320万円はその他経常収益に、過年度相当額497万円は特別損失に、それぞれ計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は320百万円増加し、税引前中間純利益は465百万円減少しております。

また、役員退職慰労引当金の設定に合わせ、従来、退職給付引当金に含めて引当処理していた退任した役員に係る年金債務を、当中間会計期間より、役員退職慰労引当金に含めて表示することとし、前事業年度末の退職給付引当金から1,026百万円を役員退職慰労引当金に振り替えております。

10. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定による準備金であり、当中間会計期間末における価格変動準備金対象資産に対する年間所要額を期間按分した額を計上しております。

当中間会計期間
(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 1. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1 2. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスクおよび外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップおよび振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

1 3. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生会計期間に費用処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、484,445百万円であります。</p> <p>保険業法施行規則別紙様式の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 前中間会計期間における「資本の部」は、当中間会計期間より「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」および「評価・換算差額等」に分類して表示しております。2. 前中間会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」および「自己株式」は、当中間会計期間より「株主資本」の内訳科目として表示しております。3. 前中間会計期間において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当中間会計期間より「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されました。4. 前中間会計期間において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「中間未処理損失」は、当中間会計期間より「その他利益剰余金」の内訳科目の「繰越利益剰余金」として表示しております。5. 前中間会計期間において「利益剰余金」の次に表示しておりました「株式等評価差額金」は、当中間会計期間より「評価・換算差額等」の内訳科目の「その他有価証券評価差額金」として表示しております。6. 前中間会計期間において「資産の部」の「その他資産」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ損失」および「負債の部」の「その他負債」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当中間会計期間より税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 <p>なお、前中間会計期間の「繰延ヘッジ損失」および「繰延ヘッジ利益」について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の「繰延ヘッジ損益」に相当する金額は、180百万円であります。</p>

表示方法の変更

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係および中間損益計算書関係)</p> <p>保険業法施行規則別紙様式の改正に伴い、中間貸借対照表および中間損益計算書の表示方法を次のとおり変更しております。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 前中間会計期間における「不動産および動産」は、当中間会計期間より「有形固定資産」として表示しております。2. 前中間会計期間において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、当中間会計期間より「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前中間会計期間において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、13,513百万円であります。3. 当中間会計期間より損益計算書の末尾を「中間純利益」としております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末
(平成18年9月30日)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	251,809百万円
有価証券(株式)	74,875 "
有価証券(外国証券)	1,282 "
合計	327,968 "

金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき、生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金のために設定された質権の目的物および先物取引証拠金等の代用として差し入れております。

また、担保権によって担保されている債務は、34百万円であります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券(国債)	225,937百万円
合計	225,937 "

3. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表価額および時価ならびにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表価額は、35,469百万円、時価は、35,444百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

- ① 終身保険(8-23年)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む)から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超23年以内の部分)
- ② 一時払養老小区分(一時払養老保険)
- ③ 一時払個人年金小区分(一時払個人年金保険)

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

4. 関係会社の株式および出資金は、6,679百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、7,582百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、581百万円、延滞債権額は、1,884百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額1,783百万円、延滞債権額616百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当するものはありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、5,116百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 貸付金の融資未実行残高は、4,000百万円であります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は、197,901百万円であります。

8. 特別勘定の資産の額は、785,299百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、25百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、321百万円であります。

当中間会計期間末
(平成18年9月30日)

10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末残高	115,490百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	11,670 "
利息による増加等	31 "
契約者配当準備金繰入額	9,377 "
当中間会計期間末残高	113,228 "

11. その他負債には、債券貸借取引に伴う受入担保金227,276百万円を含んでおります。

12. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金185,500百万円を含んでおります。

13. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、944百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した会計期間の事業費として処理しております。

14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、19,300百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した会計期間の事業費として処理しております。

15. 当社は、現在、税務当局による源泉所得税の税務調査を受けておりますが、現時点において調査の最終的な結果を得ておりません。このため、その調査結果により生ずるかもしれない負担金額については、中間財務諸表に計上しておりません。

16. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間

(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 関係会社との取引による収益の総額は、754百万円、費用の総額は、1,222百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券67百万円、株式等28,429百万円、外国証券13,453百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券41百万円、株式等5,180百万円、外国証券1,278百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式等737百万円であります。
5. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、売却益539百万円、評価損597百万円、支払利息118百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価損11,077百万円を含んでおります。
7. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は、25百万円であります。また、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、19百万円であります。
8. 利息および配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	145	百万円
有価証券利息・配当金	64,638	〃
貸付金利息	19,895	〃
不動産賃貸料	6,242	〃
その他利息配当金	696	〃
計	91,618	〃

9. 当中間会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、または賃貸用不動産等としてグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により、著しく収益性が低下した賃貸用不動産等および地価の下落により著しく価値が毀損している遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

所在地	用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
			土地(百万円)	建物その他(百万円)	
北海道	賃貸用不動産等	2	0	54	54
	遊休不動産等	2	17	57	74
東北	賃貸用不動産等	3	536	584	1,121
	遊休不動産等	2	3	-	3
関東	賃貸用不動産等	1	28	152	181
	(うち東京都)	-	-	-	-
	遊休不動産等	1	18	15	34
	(うち東京都)	-	-	-	-
中部	賃貸用不動産等	-	-	-	-
	遊休不動産等	2	2	8	10
近畿	賃貸用不動産等	1	-	2	2
	遊休不動産等	2	9	13	22
中四国	賃貸用不動産等	-	-	-	-
	遊休不動産等	3	20	25	46
九州	賃貸用不動産等	-	-	-	-
	遊休不動産等	-	-	-	-
合計	賃貸用不動産等	7	565	793	1,359
	遊休不動産等	12	70	120	191
	総計	19	636	914	1,551

(4) 回収可能額の算定方法

回収可能額は、賃貸用不動産等については使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準(国土交通省 平成14年7月3日全部改正)による評価額、または公示価格を基準とした評価額によっております。

当中間会計期間
(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しております。

10. 特別損失には、役員退職慰労引当金繰入額の過年度相当額497百万円および当中間会計期間より引当処理の対象に含めた執行役員退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額の過年度相当額301百万円を含んでおります。

11. 1株当たり中間純利益は、5,035円97銭であります。

なお、1株当たり中間純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に当該株式の調整比率2を乗じた株式数を含めて算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間
(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株 式 数	当中間会計期間 増 加 株 式 数	当中間会計期間 減 少 株 式 数	当中間会計期間末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	1,550,000	1,408,072	—	2,958,072
A種株式	1,084,000	—	—	1,084,000
合計	2,634,000	1,408,072	—	4,042,072
自己株式				
普通株式	172,725	—	—	172,725
A種株式	—	172,121	—	172,121
合計	172,725	172,121	—	344,846

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,408,072株は、第三者割当による新株の発行による増加1,063,830株および当社A種株主からの取得請求(当社A種株主が、当社がA種株式を取得すると引換えに普通株式を交付することを請求する手続き。以下同じ。)に伴う新株の発行による増加344,242株であります。

2. A種株式の自己株式の株式数の増加172,121株は、当社A種株主からの取得請求に伴う増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
基礎利益 A	58,835	53,145	114,473
キャピタル収益	23,281	42,799	68,102
金銭の信託運用益	0	0	0
売買目的有価証券運用益	571	—	493
有価証券売却益	7,850	41,951	28,018
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	14,859	848	39,590
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	39,309	48,592	85,163
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	172	—
有価証券売却損	3,262	6,564	10,764
有価証券評価損	454	737	445
金融派生商品費用	35,592	41,118	73,952
為替差損	—	—	—
その他キャピタル費用	—	—	—
キャピタル損益 B	▲ 16,027	▲ 5,793	▲ 17,060
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	42,807	47,351	97,413
臨時収益	—	—	—
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	—	—	—
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	3,017	4,081	7,539
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	3,000	3,700	6,600
個別貸倒引当金繰入額	—	▲ 29	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	17	410	939
その他臨時費用	—	—	—
臨時損益 C	▲ 3,017	▲ 4,081	▲ 7,539
経常利益 A + B + C	39,790	43,270	89,873

基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
基礎利益	58,835	53,145	114,473
逆ざや額	▲ 20,146	▲ 19,549	▲ 32,675
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.71	2.69	2.85
平均予定利率	3.37	3.33	3.39
一般勘定責任準備金	6,136,233	6,070,470	6,071,877
危険差益	60,858	60,511	114,004
費差益	18,123	12,183	33,144

(注) 1. 逆ざや額とは、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。

①前中間会計期間および当中間会計期間は、

$$(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金} \times 1 / 2$$

②前事業年度は、

$$(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}$$

2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

4. 前中間会計期間および当中間会計期間の利回り・利率は、年換算しています。

5. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1 / 2$$

6. 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。

7. 費差益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

基礎利益の明細

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
基礎収益	646,971	522,755	1,265,424
保険料等収入	498,138	405,562	965,369
保険料	497,895	405,349	964,880
再保険収入	242	212	489
資産運用収益	126,566	96,314	264,342
利息および配当金等収入	90,596	91,618	187,501
有価証券償還益	—	30	—
その他運用収益	24	74	62
特別勘定資産運用益	35,945	4,591	76,778
その他経常収益	22,266	20,878	35,712
年金特約取扱受入金	235	271	495
保険金据置受入金	17,119	15,894	32,244
支払備金戻入額	3,468	3,131	—
責任準備金戻入額	—	—	—
退職給付引当金戻入額	—	—	—
その他	1,443	1,580	2,972
基礎費用	588,136	469,609	1,150,950
保険金等支払金	417,163	352,191	798,172
保険金	166,976	152,890	321,194
年金	31,591	31,281	65,716
給付金	68,182	69,681	151,346
解約返戻金	131,015	91,848	233,722
その他返戻金	18,932	6,128	25,125
再保険料	465	361	1,066
責任準備金等繰入額	74,266	18,121	159,651
資産運用費用	7,451	10,142	14,473
支払利息	3,267	4,265	6,964
有価証券償還損	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	698	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,157	1,580	3,794
その他運用費用	2,025	3,597	3,715
特別勘定資産運用損	—	—	—
事業費	58,546	56,841	114,332
その他経常費用	30,708	32,313	64,320
保険金据置支払金	17,236	19,112	34,797
税金	3,897	3,727	7,417
減価償却費	4,147	4,204	8,392
退職給付引当金繰入額	4,293	4,077	11,390
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—	—
その他	1,133	1,191	2,323
基礎利益	58,835	53,145	114,473

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円,%)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	522	912	962
危険債権 ②	8,050	1,555	1,664
要管理債権 ③	14,296	5,119	7,416
小計 ①+②+③ (対合計比)	22,868 (0.97)	7,587 (0.33)	10,043 (0.41)
正常債権 ④	2,325,070	2,298,501	2,428,563
合計 ①+②+③+④	2,347,939	2,306,088	2,438,606

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 償却・引当基準に基づき、破産更生債権及びこれらに準ずる債権のⅢ・Ⅳ分類については、全額を個別貸倒引当金に計上するか又は直接減額し、危険債権のⅢ分類については、必要額を個別貸倒引当金に計上しています。
- なお、正常債権及び要管理債権については、貸倒実績率に基づき一般貸倒引当金を計上しています。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円,%)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
破綻先債権額 ①	3	581	16
延滞債権額 ②	8,568	1,884	2,609
3ヵ月以上延滞債権額 ③	-	-	-
貸付条件緩和債権額 ④	14,291	5,116	7,413
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	22,863 (1.04)	7,582 (0.37)	10,039 (0.49)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権等を含む）について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、前中間会計期間末が破綻先債権額 492百万円、延滞債権額 1,016百万円、当中間会計期間末が破綻先債権額 1,783百万円、延滞債権額 616百万円、前事業年度末が破綻先債権額 163百万円、延滞債権額 1,853百万円です。
2. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	656,581	862,379	792,413
純資産の部合計	176,448	319,332	201,009
価格変動準備金	10,660	13,460	12,100
危険準備金	9,400	16,700	13,000
一般貸倒引当金	2,843	4,170	3,471
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	166,005	232,626	257,189
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 68,005	▲ 65,091	▲ 68,142
負債性資本調達手段等	216,400	168,900	215,300
控除項目	—	—	—
その他	142,829	172,282	158,485
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	202,811	201,348	212,919
保険リスク相当額 R_1	45,546	45,477	46,767
予定利率リスク相当額 R_2	45,913	44,479	45,048
資産運用リスク相当額 R_3	128,589	127,208	137,025
経営管理リスク相当額 R_4	7,077	4,735	7,406
最低保証リスク相当額 R_7	15,858	19,593	18,047
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	647.4%	856.6%	744.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 保険業法施行規則の改正により、当中間会計期間末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されています(前中間会計期間末、前事業年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。
また、前中間会計期間末、前事業年度末の「純資産の部合計」には「資本の部合計」の金額を表示しています。
3. 「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、評価・換算差額等合計および社外流出予定額を控除した額を記載しています。
4. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

【ご参考】 実質純資産額

(単位:百万円)

項 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
実質純資産額	434,021	676,798	573,850

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
個人変額保険	102,706	111,979	113,965
変額個人年金保険	454,618	579,442	545,735
団体年金保険	88,053	93,877	94,135
特別勘定計	645,378	785,299	753,836

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

(2) 個人変額保険・変額個人年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(個人変額保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	2,857	18,379	2,699	17,226	2,769	17,743
変額保険(終身型)	48,011	388,657	47,392	382,691	47,754	386,688
合 計	50,868	407,036	50,091	399,918	50,523	404,432

(変額個人年金保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	141,498	509,721	160,000	633,460	153,533	593,480

②個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

(単位:百万円,%)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1	0.0	4	0.0	4	0.0
有 価 証 券	95,115	92.6	108,059	96.5	108,179	94.9
公 社 債	26,853	26.2	25,334	22.6	28,209	24.7
株 式	38,229	37.2	39,178	35.0	41,106	36.1
外 国 証 券	30,031	29.2	37,608	33.6	35,351	31.0
公 社 債	12,709	12.4	14,461	12.9	14,078	12.3
株 式 等	17,322	16.8	23,147	20.7	21,272	18.7
その他の証券	—	—	5,938	5.3	3,512	3.1
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他 資 産	2,370	2.3	516	0.5	3,021	2.7
一 般 勘 定 貸	5,219	5.1	3,399	3.0	2,759	2.4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—	—
合 計	102,706	100.0	111,979	100.0	113,965	100.0

(変額個人年金保険)

(単位:百万円,%)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	7	0.0	6	0.0	7	0.0
有 価 証 券	441,043	97.0	570,121	98.4	536,354	98.3
公 社 債	145,968	32.1	152,011	26.2	153,220	28.1
株 式	56,785	12.5	54,000	9.3	57,514	10.5
外 国 証 券	50,875	11.2	59,392	10.3	56,591	10.4
公 社 債	24,350	5.4	28,423	4.9	27,485	5.1
株 式 等	26,525	5.8	30,969	5.4	29,105	5.3
その他の証券	187,413	41.2	304,717	52.6	269,027	49.3
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他 資 産	3,640	0.8	893	0.2	1,222	0.2
一 般 勘 定 貸	9,928	2.2	8,419	1.4	8,152	1.5
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—	—
合 計	454,618	100.0	579,442	100.0	545,735	100.0

③個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(個人変額保険)

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
利息配当金等収入	845	1,048	1,731
有価証券売却益	2,131	1,221	6,717
有価証券償還益	—	—	—
有価証券評価益	12,911	16,533	19,211
為替差益	54	19	72
金融派生商品収入	44	13	42
その他の収入	—	—	—
有価証券売却損	567	469	913
有価証券償還損	—	—	—
有価証券評価損	6,020	18,390	6,004
為替差損	63	15	104
金融派生商品費用	50	—	49
その他の費用	0	0	0
収支差額	9,284	▲ 38	20,703

(変額個人年金保険)

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
利息配当金等収入	2,035	2,302	4,105
有価証券売却益	3,859	1,908	11,177
有価証券償還益	—	—	—
有価証券評価益	27,182	43,827	41,351
為替差益	135	25	155
金融派生商品収入	547	—	544
その他の収入	—	—	—
有価証券売却損	918	1,244	2,119
有価証券償還損	—	—	—
有価証券評価損	13,674	42,066	15,881
為替差損	147	19	182
金融派生商品費用	106	—	103
その他の費用	0	0	1
収支差額	18,913	4,732	39,046